

令和2年度

南砺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

南 砺 市 監 査 委 員

目 次

一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手續	1

第2 審査の結果

1 審査結果	1
2 総括的状況	2
3 意見	4

決算の概要

1 決算の総括	5
(1) 決算収支	5
(2) 財政分析	5
※ 指標の用語説明と現況	6
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	13
3 特別会計	17
(1) バス事業特別会計	17
(2) 国民健康保険事業特別会計	18
(3) 国民健康保険診療所事業特別会計	19
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	20
(5) 介護事業特別会計	21
(6) 訪問看護事業特別会計	22
(7) 工業用地造成事業特別会計	23
4 財産	24
(1) 公有財産、物品及び債権	24
(2) 基金	25
5 地方債の償還と現在高	27

基金の運用状況

第1	審査の概要	
1	審査の対象	28
2	審査の期間	28
3	審査の手続	28
第2	審査の結果	
1	審査結果	29
2	基金の運用状況	29
3	意見	29
参考	令和2年度基金運用状況一覧表	30

(注)文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

令和2年度 南砺市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度南砺市一般会計歳入歳出決算

令和2年度南砺市バス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南砺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南砺市介護事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南砺市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南砺市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間 令和3年7月15日から令和3年8月5日まで

3 実施審査場所 監査委員室及び実地

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の決算書類が適正に作成されているか、その計数が正確であるか照合を行うとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、財政状況の検討を行った。

第2 審査の結果

1 審査結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は適正に表示されているものと認められた。
- (2) 財産に関する調書と所管課で保有する台帳諸帳簿関係書類を照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

2 総括的状況

令和2年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は次のとおりとなっている。

一般会計においては、歳入・歳出決算の形式収支は、1,774,695,625 円(前年度比 107.8%)の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 343,379,000 円(前年度比 166.6%)を差し引いた実質収支は 1,431,316,625 円(前年度比 99.4%)の黒字となっている。

歳入の 16.2%を占める市税は 6,779,689 千円(前年度比 100.4%)で、前年度に比べ 24,611 千円増加した。これは主に、固定資産税が 85,542 千円、個人市民税が 6,372 千円、軽自動車税が 9,752 千円、それぞれ増加したことによる。反面、減少した税目は、法人市民税が 74,997 千円、入湯税が 4,675 千円であった。市税の収納率は、96.2%で前年度(96.1%)に比べ 0.1 ポイント高くなっており、不納欠損額は 22,136 千円で前年度(12,928 千円)に比べ 9,208 千円増加した。

歳入の 35.3%(前年度 38.2%)を占める地方交付税は、前年度より 310,565 千円(2.1%)増加している。普通交付税は前年度より 236,122 千円(1.9%)増加、特別交付税は前年度より 74,443 千円(3.5%)増加している。

歳入の 22.1%(前年度 7.1%)を占める国庫支出金は 9,276,605 千円(前年度比 343.0%)で、前年度に比べ 6,571,833 千円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が純増したためである。

歳入の 8.1%を占める市債は、前年度に比べ 1,343,557 千円減少し、本年度末の市債現在高は 42,465,087 千円で、前年度に比べ 1,229,837 千円(2.8%)減少している。

一方、歳出では、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業、福光中部小学校長寿命化改修(第4期)工事があり、歳出の目的別構成比としては、民生費 32.6%(前年度 21.8%)、土木費 13.1%(前年度 13.3%)、公債費 12.0%(前年度 12.8%)となっている。

普通会計における財政状況は、令和2年度地方財政状況調査(普通会計 指標の用語説明と現況)のとおりであり、歳出決算を性質別で見ると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費が歳出総額に占める割合は 31.9%(前年度 33.5%)で 1.6 ポイント減少し、普通建設事業費等の投資的経費は 10.3%(前年度 19.6%)で 9.3 ポイント減少した。

地方公共団体の財政力を示す指標とされる財政力指数は3ヶ年平均で 0.35(前年度 0.35)となっている。歳入構造の余裕を見る経常収支比率は 89.4%(前年度 89.3%)

で0.1ポイント悪化しており、財政硬直化の状況を判断する公債費負担比率（繰上償還分を除く。）は17.1%（前年度17.4%）で0.3ポイント改善している。実質公債費比率は3ヶ年平均4.8%（前年度4.3%）と0.5ポイント悪化している。

また、財政構造における歳入の財源別決算の構成比は、市税等の自主財源が25.6%となっており、依然として地方交付税等に歳入の多くを依存している。

次に、特別会計全体の決算状況については、実質収支が165,329,519円（実質収支前年度比91.6%）の黒字となっている。一般会計から特別会計への繰出等は1,672,041千円で、市債年度末現在高は314,631千円（前年度比71.6%）となっている。

なお、主な特別会計の概要については、次のとおりである。

- ◆バス事業については、5区域で10路線、区域間運行で11路線の合計21路線が運行されている。利用人数は、区域運行で16,006人、区域間運行で86,964人、合計102,970人（前年度119,884人）である。バス車両2台を更新し、車両台数は17台となっている。
- ◆国民健康保険事業については、本年度の被保険者数は10,285人（前年度比1.0%減）、国民健康保険税（現年）調定額は988,223千円（前年度比0.7%増）となっている。被保険者療養給付費は3,180,978千円（前年度比0.6%増）、1人当たり給付費は309,283円（前年度比1.6%増）となっている。
- ◆国民健康保険診療所事業については、3診療所及び医療センターが開設されており、歳入は371,163千円（前年度比11.5%増）、歳出は353,533千円（前年度比8.0%増）となった。
- ◆後期高齢者医療事業については、歳入が1,660,456千円（前年度比2.3%増）、歳出は1,660,408千円（前年度比2.3%増）となった。
- ◆介護事業については、ケアプラン作成に携わる在宅介護支援センター2カ所、デイサービスセンター4カ所（指定管理）、ホームヘルプステーション2カ所（うち指定管理1カ所）、生活支援ハウス1カ所（指定管理）を管理運営している。ケアプラン作成数は3,330件となっている。
- ◆訪問看護事業については、訪問看護ステーション1カ所を管理運営している。訪問延べ回数は本年度20,399回、利用者数は4,902人となっている。
- ◆工業用地造成事業については、吉江中工業用地造成事業が完了した。

3 意見

この決算審査においては、一年を通して実施した定期監査の内容を踏まえ、事務の改善や不用額等に関する特別調書の提出を求めて、審査の対象とした。

市施設の安心・安全の観点での検証をする中、保育園や学校の遊具・体育施設点検において、早期に修理が必要な評価C以下の指摘がされているにもかかわらず修繕に時間を要している事例が散見される。子供達の安全を最優先し、早急な対応を心がけられたい。

再生可能エネルギー推進事業の一環としてペレット製造施設の整備や公共施設へのバイオマスボイラー導入が進められてきた。ペレットストーブ・薪ストーブ設置に係る補助金事業も既に10年を経過している。木材搬出から製造、ストーブ等の導入、ペレット購入まで補助金が交付されているが、効果に対するコストが見合っているのか判然としない。一般家庭用のホワイトペレットは本市の事業者では製造できないことから市内ではペレット生産で先行している県外産が多く使われている。環境保全を図りつつ、地域の資源を地域で消費し地域内での経済循環を目指すのであれば事業のあり方を再構築することが必要と考える。

平成28年3月に策定された「南砺市第三セクター改革プラン」では、第三セクターについて積極的な経営改革と改善を求め、かつ、市の関与についても一定の条件や目標を示すことにより、独立した事業主体とし自立した経営の実現を目的とし、ひいては市財政の負担軽減にもつなげるとある。貸付金の貸付けは原則行わないとしているが、令和2年度中に新たに100,620千円の貸付、2,930千円の返済がおこなわれ、計97,700千円増加し、令和3年3月末の貸付金は4団体に387,478千円となっている。コロナ禍という状況での判断であろうが、貸付金の増加は重く受け止めなくてはならない。コロナ収束後を見据え、経営状況の報告を定期的に求めるとともに、経営改革の取組と進捗についても把握することで適正な指導に努められたい。

令和5年度から国家公務員の定年延長が開始され、地方公務員もそれに準ずることになる。総人件費を勘案した役職定年、給与水準の見直し等、職員の処遇に関することは早めに提示すべきであろう。年齢構成を崩さないための採用計画、役職定年となった職員のモチベーションを維持するための研修や適正な配置等々、課題が多くあり、余裕を持って取り組んでいただきたい。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算収支

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

また、一般会計及び特別会計の形式収支から、翌年度へ繰越す財源を引いた実質収支は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	41,955,564	40,180,868	1,774,696	343,379	1,431,317
特別会計	8,097,787	7,932,458	165,329		165,329
合計	50,053,351	48,113,326	1,940,025	343,379	1,596,646

(2) 財政分析

令和2年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度地方財政状況調査	令和元年度地方財政状況調査
基準財政収入額	6,691,189 千円	6,383,522 千円
基準財政需要額	19,278,872 千円	18,569,017 千円
財政力指数(3年平均)	0.35	0.35
経常一般財源(a)	21,200,123 千円	20,850,748 千円
標準財政規模(b)	21,742,567 千円	21,129,785 千円
経常一般財源比率(a/b)	97.5 %	98.7 %

普通会計の歳出総額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりである。

区 分	決算額	普通会計全体に占める構成比(%)		
		令和2年度	令和元年度	
普通会計歳出総額	40,218,180 千円	100.0	100.0	
義務的経費	人件費	4,738,579 千円	11.8	11.6
	扶助費	3,271,559 千円	8.1	9.1
	公債費	4,830,541 千円	12.0	12.8
	小計	12,840,679 千円	31.9	33.5
投資的経費	4,155,709 千円	10.3	19.6	

財政力指数等の財政指標の年度別推移をみると、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
(1)財政力指数	南砺市(単年度)	0.35	0.34	0.36
	南砺市(3年平均)	0.35	0.35	0.36
	類似団体	-	0.73	0.74
(2)経常一般財源比率(%)	南砺市	97.5	98.7	97.1
	類似団体	-	97.5	96.8
(3)経常収支比率(%)	南砺市	89.4	89.3	86.7
	類似団体	-	92.0	91.4
(4)公債費負担比率(%)	南砺市	17.1	17.4	16.0
	類似団体	-	13.3	13.7
(5)実質公債費比率(%)	南砺市(単年度)	5.5	4.9	4.1
	南砺市(3年平均)	4.8	4.3	3.7
	類似団体	-	6.6	6.9

※ 指標の用語説明と現況

(1)普通会計

地方公共団体間を統一的な基準で比較するため、総務省が定めた基準により地方財政統計上用いられる会計区分。通常、一般会計と一部の特別会計を合わせ、そこから会計間の重複額を引いたもの

南砺市では一般会計及びバス事業特会を指す。

(2)財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数として用いられ、数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされており、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR2年度は0.35となっており、前年度の類似団体(0.73)を大きく下回っている。

(3)経常一般財源比率

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があることが示される。

南砺市のR2年度は97.5%で前年度より1.2ポイント低下しており、前年度の類似団体と同じである。

(4)経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、一般的には75%が妥当と考えられており、これが80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失いつつあると考えられている。

南砺市のR2年度は89.4%であり、前年度より0.1ポイント悪化している。

(5)公債費負担比率

一般財源総額に占める地方債の返済に充てた一般財源の額の割合を表すもので、比率が高いほど借金返済の占める割合が高く、財政運営の硬直性を示している。

南砺市のR2年度は17.1%であり、前年度より0.3ポイント改善している。

(6)実質公債費比率

公債費負担比率と同様、地方債の返済に充てた一般財源の比率で、地方債の償還額に公営企業の元利償還金に充てた一般会計の繰出金も加えて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上の場合は、単独事業に係る地方債が制限される。なお、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR2年度は4.8%となり、前年度より0.5ポイント悪化している。

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金等は、下記のとおりである。

(単位:千円)

会計区分	特別会計名	一般会計から特会へ繰出	一般会計から企業会計へ繰出	特会から特会へ繰出	特会から企業会計へ繰出	特会から一般会計へ繰出
特別会計	バス事業特別会計	141,660				8,702
	国民健康保険事業特別会計	320,511		△ 24,459	△ 12,436	
	国民健康保険診療所事業特別会計	155,000		24,459		2,824
	後期高齢者医療事業特別会計	918,288				30,605
	介護事業特別会計	134,443				
	訪問看護事業特別会計	2,139				
	工業用地造成事業特別会計					1,747
企業会計	病院事業会計		1,295,931		12,436	
	水道事業会計		533,558			
	下水道事業会計		1,845,077			
	合計	1,672,041	3,674,566	0	0	43,878

2 一般会計

一般会計の収入済額は41,955,564千円、支出済額は40,180,868千円で、収支差引残額(形式収支)は1,774,696千円を翌年度へ繰り越している。

繰越額の内、6,238千円は継続費通次繰越額、337,141千円は繰越明許費繰越額である。翌年度へ繰越すべき財源343,379千円を差し引いた実質収支の額は1,431,317千円で黒字となり、これから前年度の実質収支額1,440,213千円を控除した単年度収支の額は8,896千円の赤字となっている

(1) 歳入

一般会計の款別の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
					対予算	対調定		
市税	6,704,952	7,066,017	6,779,689	16.2	101.1	95.9	22,136	264,192
地方譲与税	412,700	411,772	411,772	1.0	99.8	100.0	0	0
利子割交付金	7,700	6,243	6,243	0.0	81.1	100.0	0	0
配当割交付金	18,500	26,601	26,601	0.1	143.8	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	12,500	29,868	29,868	0.1	238.9	100.0	0	0
法人事業税交付金	26,800	33,872	33,872	0.1	126.4	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,019,000	1,174,058	1,174,058	2.8	115.2	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	4,600	6,336	6,336	0.0	137.7	100.0	0	0
環境性能割交付金	23,800	30,819	30,819	0.1	129.5	100.0	0	0
地方特例交付金	50,600	40,400	40,400	0.1	79.8	100.0	0	0
地方交付税	14,189,895	14,803,245	14,803,245	35.3	104.3	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,800	6,414	6,414	0.0	94.3	100.0	0	0
分担金及び負担金	110,926	109,929	109,689	0.3	98.9	99.8	0	240
使用料及び手数料	296,957	292,807	288,150	0.7	97.0	98.4	0	4,657
国庫支出金	10,454,818	10,033,212	9,276,605	22.1	88.7	92.5	0	756,607
県支出金	2,248,407	2,211,034	1,937,968	4.6	86.2	87.6	0	273,066
財産収入	95,631	134,481	133,752	0.3	139.9	99.5	0	729
寄附金	70,849	61,209	61,209	0.1	86.4	100.0	0	0
繰入金	812,036	667,069	667,069	1.6	82.1	100.0	0	0
繰越金	1,646,363	1,646,363	1,646,363	3.9	100.0	100.0	0	0
諸収入	995,209	1,069,925	1,069,697	2.5	107.5	100.0	0	228
市債	4,508,154	3,415,745	3,415,745	8.1	75.8	100.0	0	0
歳入合計	43,717,197	43,277,419	41,955,564	100.0	(*1) 96.0	(*2) 96.9	22,136	(*3) 1,299,719

(*1) 歳入決算額の予算に対する収入率は96.0%で、前年度の96.8%と比較すると0.8ポイント低くなっている。

(*2) 歳入決算額の調定に対する収入率は96.9%で、前年度の97.6%と比較すると0.7ポイント低くなっている。

(*3) 収入未済額は1,299,719千円で、前年度の930,437千円と比較すると369,282千円増加している。これは、国庫支出金及び県支出金の収入未済額が増加したためである。

自主財源は、市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入からなり、自主財源比率は25.6%と、前年度の32.1%と比較すると6.5ポイント低くなっている。

市債の収入総額に占める割合は8.1%で、前年度の12.6%と比較すると4.5ポイント低くなっている。

① 市税

(単位：千円，%)

税目/現年・滞納別		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	差引 未納額	対調定 収納率	前年度 収入済額	
市民税	個人	現年	2,253,148	2,283,092	2,270,491	0	12,601	(*)1 99.4	2,267,010
		滞納	12,400	69,712	15,226	3,273	51,213	(*)2 22.9	12,335
	法人	現年	356,279	363,436	362,544	0	892	(*)3 99.8	437,976
		滞納	1,900	8,168	2,216	360	5,592	(*)4 28.4	1,781
	計	2,623,727	2,724,408	2,650,477	3,633	70,298	97.4	2,719,102	
固定資産税	現年課税分		3,542,500	3,605,704	3,570,036	0	35,668	(*)5 99.0	3,506,131
	滞納繰越分		16,900	192,966	20,634	18,262	154,070	(*)6 11.8	17,908
	国有資産等交付金		129,535	129,536	129,536	0	0	100.0	110,625
	計		3,688,935	3,928,206	3,720,206	18,262	189,738	95.1	3,634,664
軽自動車税	環境性能割		7,152	7,319	7,319	0	0	100.0	1,717
	種別割	現年	173,338	174,518	173,644	0	874	(*)7 99.5	169,616
		滞納	850	4,546	1,023	241	3,282	(*)8 23.8	901
	計		181,340	186,383	181,986	241	4,156	97.8	172,234
市たばこ税	現年課税分		206,000	221,278	221,278	0	0	100.0	218,661
	計		206,000	221,278	221,278	0	0	100.0	218,661
入湯税	現年課税分		4,950	5,742	5,742	0	0	100.0	10,417
	計		4,950	5,742	5,742	0	0	100.0	10,417
合計		6,704,952	7,066,017	6,779,689	22,136	264,192	96.2	6,755,078	
合計(前年度分)		6,693,259	7,044,789	6,755,078	12,928	276,783	96.1		

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

- (*)1 市民税(個人・現年)の収納率は99.4%で、前年度の99.5%に対し0.1ポイント低くなっている。
 (*)2 市民税(個人・滞納)の収納率は22.9%で、前年度の17.2%に対し5.7ポイント高くなっている。
 (*)3 市民税(法人・現年)の収納率は99.8%で、前年度の99.7%とに対し0.1ポイント高くなっている。
 (*)4 市民税(法人・滞納)の収納率は28.4%で、前年度の21.1%に対し7.3ポイント高くなっている。
 (*)5 固定資産税(現年)の収納率は99.0%で、前年度の99.2%に対し0.2ポイント低くなっている。
 (*)6 固定資産税(滞納)の収納率は11.8%で、前年度の9.8%に対し2.0ポイント高くなっている。
 (*)7 軽自動車税(現年)の収納率は99.5%で、前年度の99.4%に対し0.1ポイント高くなっている。
 (*)8 軽自動車税(滞納)の収納率は23.8%で、前年度の20.6%に対し3.2ポイント高くなっている。

不納欠損額の理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区分	金額 (千円)	件数
1 破産・競売事件終結	329	10
2 死亡	17	7
3 執行停止3年(生活困窮含む。)	5,853	63
4 倒産・廃業・解散(所在不明含む。)	5,982	18
5 時効	9,955	142
合計	22,136	240

② 地方譲与税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方揮発油 譲与税	106,300	95,750	95,750	0	0	90.1	100.0	97,581	△ 1,831
自動車重量 譲与税	269,000	278,580	278,580	0	0	103.6	100.0	281,113	△ 2,533
森林環境譲 与税	37,400	37,442	37,442	0	0	100.1	100.0	17,619	19,823
地方道路譲与 税譲与金								1	△ 1
計	412,700	411,772	411,772	0	0	99.8	100.0	396,314	15,458

③ 利子割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
利子割交付 金	7,700	6,243	6,243	0	0	81.1	100.0	6,640	△ 397

④ 配当割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
配当割交付 金	18,500	26,601	26,601	0	0	143.8	100.0	30,045	△ 3,444

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
株式等譲渡 所得割交付 金	12,500	29,868	29,868	0	0	238.9	100.0	16,592	13,276

⑥ 法人事業税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
法人事業税 交付金	26,800	33,872	33,872	0	0	126.4	100.0	0	33,872

⑦ 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方消費税 交付金	1,019,000	1,174,058	1,174,058	0	0	115.2	100.0	963,709	210,349

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
ゴルフ場利用税交付金	4,600	6,336	6,336	0	0	137.7	100.0	6,833	△ 497

⑨ 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
環境性能割交付金	23,800	30,819	30,819	0	0	129.5	100.0	16,046	14,773

⑩ 地方特例交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方特例交付金	50,600	40,400	40,400	0	0	79.8	100.0	30,601	9,799
子ども・子育て支援臨時交付金								166,719	△ 166,719
計	50,600	40,400	40,400	0	0	79.8	100.0	197,320	△ 156,920

子ども・子育て支援臨時交付金は令和元年度限定の交付金のため、皆減となっている。

⑪ 地方交付税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方交付税	14,189,895	14,803,245	14,803,245	0	0	104.3	100.0	14,492,680	310,565

普通交付税が12,589,895千円(236,122千円の増)、特別交付税が2,213,350千円(74,443千円の増)となっている。

⑫ 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
交通安全対策特別交付金	6,800	6,414	6,414	0	0	94.3	100.0	5,926	488

⑬ 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
分担金	103	94	94	0	0	91.3	100.0	802	△ 708
負担金	110,823	109,835	109,595	0	240	98.9	99.8	143,552	△ 33,957
計	110,926	109,929	109,689	0	240	98.9	99.8	144,354	△ 34,665

⑭ 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
使用料	221,650	224,403	219,746	0	4,657	99.1	97.9	236,753	△ 17,007
手数料	75,307	68,404	68,404	0	0	90.8	100.0	68,464	△ 60
計	296,957	292,807	288,150	0	4,657	97.0	98.4	305,217	△ 17,067

⑮ 国庫支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
国庫負担金	1,607,448	1,342,187	1,342,187	0	0	83.5	100.0	1,319,844	22,343
国庫補助金	8,838,235	8,682,200	7,925,593	0	756,607	89.7	91.3	1,378,073	6,547,520
国庫委託金	9,135	8,825	8,825	0	0	96.6	100.0	6,855	1,970
計	10,454,818	10,033,212	9,276,605	0	756,607	88.7	92.5	2,704,772	6,571,833

国庫補助金の増額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金
給付事業費・事務費補助金の皆増である。

⑯ 県支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
県負担金	721,285	712,134	712,134	0	0	98.7	100.0	700,759	11,375
県補助金	1,325,219	1,296,161	1,023,095	0	273,066	77.2	78.9	1,200,663	△ 177,568
県委託金	201,903	202,739	202,739	0	0	100.4	100.0	182,888	19,851
計	2,248,407	2,211,034	1,937,968	0	273,066	86.2	87.6	2,084,310	△ 146,342

県補助金の減額の主なものは、国体開催支援交付金の皆減である。

⑰ 財産収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
財産運用収入	87,262	98,171	97,442	0	729	111.7	99.3	94,296	3,146
財産売払収入	8,369	36,310	36,310	0	0	433.9	100.0	86,100	△ 49,790
計	95,631	134,481	133,752	0	729	139.9	99.5	180,396	△ 46,644

⑱ 寄附金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
寄附金	70,849	61,209	61,209	0	0	86.4	100.0	68,539	△ 7,330

⑱ 繰入金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰入金	812,036	667,069	667,069	0	0	82.1	100.0	1,436,334	△ 769,265

⑳ 繰越金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰越金	1,646,363	1,646,363	1,646,363	0	0	100.0	100.0	2,299,163	△ 652,800

㉑ 諸収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
延滞金加算 金及び過料	2,000	9,132	9,132	0	0	456.6	100.0	6,369	2,763
市預金利息	300	241	241	0	0	80.3	100.0	275	△ 34
貸付金元利 収入	349,796	349,372	349,372	0	0	99.9	100.0	337,870	11,502
受託事業収 入	14,807	15,470	15,470	0	0	104.5	100.0	33,568	△ 18,098
雑入	552,569	620,099	619,871	0	228	112.2	100.0	518,224	101,647
公営企業貸 付金元利収 入	75,737	75,611	75,611	0	0	99.8	100.0	90,270	△ 14,659
計	995,209	1,069,925	1,069,697	0	228	107.5	100.0	986,576	83,121

㉒ 市債

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
市債	4,508,154	3,415,745	3,415,745	0	0	75.8	100.0	4,759,302	△ 1,343,557

市債の減額の主なものは、教育債及び合併特例債である。

内訳ごとの前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円,%)

目	借入額	前年度比	目	借入額	前年度比
総務債	515,300	270.5	災害復旧債	11,600	290.0
民生債	41,800	269.7	臨時財政対策債	785,454	105.9
衛生債	112,800	50.3	合併特例債	266,500	20.3
農林水産業債	195,500	183.7	公共施設等適正管理推進事業債	0	皆減
商工債	53,700	221.0	緊急自然災害防止対策事業債	2,900	51.8
土木債	588,500	207.2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	47,100	856.4
消防債	32,000	71.7	減収補てん債	46,291	皆増
教育債	716,300	40.6	合計	3,415,745	

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	224,201	219,619	0.6	98.0	0	4,582
総務費	4,044,886	3,826,212	9.5	94.6	7,374	211,300
民生費	13,435,797	13,107,952	32.6	97.6	56,137	271,708
衛生費	3,586,861	3,182,700	7.9	88.7	363,417	40,744
労働費	55,996	48,923	0.1	87.4	5,481	1,592
農林水産業費	2,023,637	1,473,672	3.7	72.8	501,693	48,272
商工費	1,836,657	1,734,129	4.3	94.4	9,000	93,528
土木費	6,397,050	5,281,681	13.1	82.6	1,049,414	65,955
消防費	1,064,416	1,058,140	2.6	99.4	0	6,276
教育費	4,427,658	3,761,903	9.4	85.0	514,191	151,564
災害復旧費	207,988	85,586	0.2	41.1	94,529	27,873
公債費	4,804,119	4,803,141	12.0	100.0	0	978
諸支出金	1,597,887	1,597,210	4.0	100.0	0	677
予備費	10,044	0	0.0	0.0	0	10,044
歳出合計	43,717,197	40,180,868	100.0	91.9	2,601,236	935,093

款別の構成比を見ると、民生費が32.6%(R1年度21.8%)を占めており、次いで土木費が13.1%(R1年度13.3%)、公債費が12.0%(R1年度12.8%)となっている。

執行率は、災害復旧費、農林水産業費及び土木費で低くなっている。

不用額の合計は、H30年度が1,094,258千円、R1年度1,238,874千円、R2年度935,095千円となり、R1年度比75.5%と減少している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

・総務費では、インターネット費(繰越)のケーブルテレビネットワーク光化促進事業整備工事に係る分担金が減少したことによるもの

・民生費では、生活保護費の生活扶助費、医療扶助費等が減少したこと、心身障害者福祉費の居宅介護や就労継続支援等の給付が減少したことによるもの

・商工費では、企業立地奨励事業助成金の実績が少なかったこと、中小企業金融対策費の保証料助成実績が少なかったことによるもの

・土木費では、都市計画街路費の県営街路整備事業において事業費負担金が減少したことによるもの

・教育費では、小学校の校外学習中止によりスクールバス運行費が減少したこと、福光中部小学校長寿命化改修工事費が減少したことによるもの

① 議会費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1議会費	224,201	219,619	0	4,582	98.0	278,020	△ 58,401

議会費の減額の主なものは、議会施設設備の更新工事の皆減である。

② 総務費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1総務管理費	3,511,500	3,331,407	7,374	172,719	94.9	3,812,449	△ 481,042
2徴税費	291,100	258,469	0	32,631	88.8	289,745	△ 31,276
3戸籍住民基本台帳費	137,862	132,879	0	4,983	96.4	93,174	39,705
4選挙費	61,918	61,755	0	163	99.7	46,208	15,547
5統計調査費	21,147	20,824	0	323	98.5	9,778	11,046
6監査委員費	21,359	20,878	0	481	97.7	21,611	△ 733
計	4,044,886	3,826,212	7,374	211,300	94.6	4,272,965	△ 446,753

総務管理費の減額の主なものは、公共施設再編費の統合庁舎整備工事費の減額である。

③ 民生費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1社会福祉費	10,180,316	9,958,849	41,911	179,556	97.8	4,821,385	5,137,464
2児童福祉費	3,252,981	3,149,103	11,726	92,152	96.8	3,094,938	54,165
3災害救助費	2,500	0	2,500	0	-	0	0
計	13,435,797	13,107,952	56,137	271,708	97.6	7,916,323	5,191,629

社会福祉費の増額の主なものは、特別定額給付金給付事業費の皆増である。

④ 衛生費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1保健衛生費	2,680,910	2,293,017	363,417	24,476	85.5	2,437,538	△ 144,521
2環境費	905,951	889,683	0	16,268	98.2	744,714	144,969
計	3,586,861	3,182,700	363,417	40,744	88.7	3,182,252	448

保健衛生費の減額の主なものは、公立南砺中央病院3階保健センター併設改修工事の完了による減額、訪問看護事業特別会計への繰出金の減額である。

⑤ 労働費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1労働諸費	55,996	48,923	5,481	1,592	87.4	45,098	3,825

⑥ 農林水産業費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1農業費	1,016,115	730,753	266,737	18,625	71.9	787,590	△ 56,837
2農地費	518,270	292,233	222,796	3,241	56.4	242,838	49,395
3林業費	486,860	448,692	12,160	26,008	92.2	501,793	△ 53,101
4水産業費	2,392	1,994	0	398	83.4	599	1,395
計	2,023,637	1,473,672	501,693	48,272	72.8	1,532,820	△ 59,148

⑦ 商工費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1商工費	1,836,657	1,734,129	9,000	93,528	94.4	1,423,892	310,237

商工費の増額の主なものは、非接触型決済ポイント付与キャンペーン及び宿泊促進事業の増額である。

⑧ 土木費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1土木管理費	189,788	186,901	0	2,887	98.5	173,271	13,630
2道路橋梁費	2,871,422	2,195,641	645,757	30,024	76.5	1,861,467	334,174
3河川費	346,144	273,887	70,041	2,216	79.1	250,479	23,408
4都市計画費	2,910,997	2,547,390	333,616	29,991	87.5	2,452,590	94,800
5住宅費	78,699	77,862	0	837	98.9	92,347	△ 14,485
計	6,397,050	5,281,681	1,049,414	65,955	82.6	4,830,154	451,527

道路橋梁費の増額の主なものは、除雪対策費の増額である。

⑨ 消防費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1消防費	1,064,416	1,058,140	0	6,276	99.4	1,047,341	10,799

⑩ 教育費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1教育総務費	441,375	423,397	7,900	10,078	95.9	259,430	163,967
2小学校費	1,843,724	1,561,291	220,259	62,174	84.7	2,104,899	△ 543,608
3中学校費	846,458	564,079	245,002	37,377	66.6	1,023,312	△ 459,233
4社会教育費	919,600	848,130	41,030	30,440	92.2	1,099,027	△ 250,897
5保健体育費	376,501	365,006	0	11,495	96.9	702,900	△ 337,894
計	4,427,658	3,761,903	514,191	151,564	85.0	5,189,568	△ 1,427,665

小学校費の減額の主なものは、井波小学校大規模改修工事の完了による減額、中学校費の減額の主なものは、井波中学校長寿化改修工事の完了による減額である。保健体育費の減額の主なものは、国体関連事業費の皆減である。

⑪ 災害復旧費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1農林水産業施設 災害復旧費	84,849	54,086	6,573	24,190	63.7	194,950	△ 140,864
2土木施設災害 復旧費	123,139	31,500	87,956	3,683	25.6	1,617	29,883
計	207,988	85,586	94,529	27,873	41.1	196,567	△ 110,981

⑫ 公債費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1公債費	4,804,119	4,803,141	0	978	100.0	4,636,782	166,359

⑬ 諸支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
2基金費	1,597,887	1,597,210	0	677	100.0	1,712,736	△ 115,526

⑭ 予備費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1予備費	10,044	0	0	10,044	0.0	0	0

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D)
バス事業特別会計	199,636	187,674	11,962	0	11,962
国民健康保険事業特別会計	5,342,207	5,244,074	98,133	0	98,133
国民健康保険診療所事業特別会計	371,163	353,533	17,630	0	17,630
後期高齢者医療事業特別会計	1,660,456	1,660,408	48	0	48
介護事業特別会計	222,958	195,517	27,441	0	27,441
訪問看護事業特別会計	246,955	236,840	10,115	0	10,115
工業用地造成事業特別会計	54,412	54,412	0	0	0
合計	8,097,787	7,932,458	165,329	0	165,329

(1) バス事業特別会計

バス事業特別会計の歳入が199,636千円、歳出が187,674千円で、差引額の11,962千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
利用料収入	13,726	13,788	13,788	6.9	100.5	100.0	0	0	16,393	△ 2,605
県支出金	23,749	25,158	25,158	12.6	105.9	100.0	0	0	23,258	1,900
繰入金	141,660	141,660	141,660	71.0	100.0	100.0	0	0	111,644	30,016
繰越金	10,702	12,702	12,702	6.4	118.7	100.0	0	0	21,457	△ 8,755
諸収入	180	328	328	0.2	182.2	100.0	0	0	1,870	△ 1,542
市債	6,100	5,700	5,700	2.8	93.4	100.0	0	0	27,000	△ 21,300
財産収入	0	300	300	0.1	-	100.0	0	0	0	300
歳入合計	196,117	199,636	199,636	100.0	101.8	100.0	0	0	201,622	△ 1,986

款別の構成比を見ると、繰入金が71.0%(R1年度 55.4%)を占めており、県支出金が12.6%(R1年度 11.5%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
事業費	157,544	151,572	80.8	96.2	0	5,972	146,378	5,194
公債費	27,871	27,400	14.6	98.3	0	471	25,142	2,258
諸支出金	8,702	8,702	4.6	100.0	0	0	17,400	△ 8,698
予備費	2,000	0	0.0	0.0	0	2,000	0	0
歳出合計	196,117	187,674	100.0	95.7	0	8,443	188,920	△ 1,246

款別の構成比を見ると、事業費が80.8%(R1年度 77.5%)を占めており、公債費は14.6%(R1年度 13.3%)となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入が5,342,207千円、歳出が5,244,074千円で、差引額の98,133千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款 (款・項・目)	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)		
					対予算	対調定						
国民健康保険税	988,770	1,111,606	990,540	18.5	100.2	89.4	3,353	117,713	988,181	2,359		
(一般)	現年	医療給付費分	696,937	713,726	699,897	13.1	100.4	98.1	0	13,829	694,425	5,472
		後期高齢者 支援金等分	208,488	213,526	209,373	3.9	100.4	98.1	0	4,153	208,070	1,303
		介護納付金 分	58,636	60,957	58,543	1.1	99.8	96.0	0	2,414	60,326	△ 1,783
	滞納	医療給付費分	17,335	88,013	15,926	0.3	91.9	18.6	2,370	69,717	16,828	△ 902
		後期高齢者 支援金等分	4,676	21,925	4,417	0.1	94.5	20.7	598	16,910	4,640	△ 223
		介護納付金 分	2,398	12,345	2,190	0.0	91.3	18.3	365	9,790	2,290	△ 100
(退職)	現年	医療給付費分	0	8	8	0.0	-	100.0	0	0	927	△ 919
		後期高齢者 支援金等分	0	2	2	0.0	-	100.0	0	0	278	△ 276
		介護納付金 分	0	4	4	0.0	-	100.0	0	0	269	△ 265
	滞納	医療給付費分	200	776	113	0.0	56.5	14.7	9	654	82	31
		後期高齢者 支援金等分	50	143	31	0.0	62.0	22.0	2	110	22	9
		介護納付金 分	50	181	36	0.0	72.0	20.9	9	136	24	12
(現年 計)	964,061	988,223	967,827	18.1	100.4	97.9	0	20,396	964,295	3,532		
(滞納 計)	24,709	123,383	22,713	0.4	91.9	18.9	3,353	97,317	23,886	△ 1,173		
使用料及び手数料	150	177	177	0.0	118.0	100.0	0	0	221	△ 44		
国庫支出金	11,220	7,368	7,368	0.2	65.7	100.0	0	0	2,957	4,411		
県支出金	3,988,452	3,899,671	3,899,671	73.0	97.8	100.0	0	0	3,839,844	59,827		
財産収入	2,576	2,192	2,192	0.0	85.1	100.0	0	0	2,454	△ 262		
繰入金	328,532	320,512	320,512	6.0	97.6	100.0	0	0	435,781	△ 115,269		
繰越金	83,635	83,635	83,635	1.6	100.0	100.0	0	0	86,688	△ 3,053		
諸収入	37,303	38,112	38,112	0.7	102.2	100.0	0	0	36,029	2,083		
歳入合計	5,440,638	5,463,273	5,342,207	100.0	98.2	97.8	3,353	117,713	5,392,155	△ 49,948		

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

款別の構成比を見ると、県支出金が73.0%(R1年度 71.2%)を占めており、次いで国民健康保険税が18.5%(R1年度 18.3%)、となっている。

国民健康保険税の対調定収納率は、現年課税分で97.9%、滞納繰越分で18.9%、全体で89.4%となり、前年度の対調定収納率(全体)の88.8%と比べ0.6ポイント増加している。

また、国民健康保険税の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

内 容	金額(千円)	件数
1 破産・競売事件終結	0	0
2 死亡	0	0
3 執行停止3年(生活困窮含む。)	377	10
4 倒産・廃業(所在不明含む。)	5	1
5 時効	2,971	50
合 計	3,353	61

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
保険給付費	3,860,642	3,713,387	70.8	96.2	0	147,255	3,683,431	29,956
国民健康保険 事業費納付金	1,292,996	1,292,995	24.7	100.0	0	1	1,397,756	△ 104,761
保健事業費	90,943	85,659	1.6	94.2	0	5,284	93,390	△ 7,731
基金積立金	19,110	18,726	0.4	98.0	0	384	2,454	16,272
諸支出金	52,407	47,392	0.9	90.4	0	5,015	46,449	943
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	0
歳出合計	5,440,638	5,244,074	100.0	96.4	0	196,564	5,308,520	△ 64,446

款別の構成比を見ると、保険給付費が70.8%(R1年度 69.5%)を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が24.7%(R1年度 26.3%)となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計

国民健康保険診療所事業特別会計の歳入が371,163千円、歳出が353,533千円で、差引額の17,630千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
診療収入	153,049	158,382	158,382	42.7	103.5	100.0	0	0	160,255	△ 1,873
使用料及び手数料	880	1,167	1,167	0.3	132.6	100.0	0	0	1,157	10
県支出金	7,651	7,650	7,650	2.1	100.0	100.0	0	0	0	7,650
繰入金	198,219	179,459	179,459	48.4	90.5	100.0	0	0	137,553	41,906
繰越金	5,649	5,649	5,649	1.5	100.0	100.0	0	0	6,281	△ 632
諸収入	16,524	13,856	13,856	3.7	83.9	100.0	0	0	13,456	400
市債	5,200	5,000	5,000	1.3	96.2	100.0	0	0	14,300	△ 9,300
歳入合計	387,172	371,163	371,163	100.0	95.9	100.0	0	0	333,002	38,161

款別の構成比を見ると、繰入金が48.4%(R1年度 41.3%)を占めており、次いで診療収入が42.7%(R1年度 48.1%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
医業費	85,840	71,620	20.3	83.4	2,910	11,310	72,248	△ 628
公債費	34,571	34,435	9.7	99.6	0	136	21,526	12,909
諸支出金	2,824	2,824	0.8	100.0	0	0	0	2,824
予備費	1,329	0	0.0	-	0	1,329	0	0
歳出合計	387,172	353,533	100.0	91.3	5,554	28,085	327,352	26,181

款別の構成比を見ると、総務費が69.2%(R1年度 71.3%)を占め、次いで医業費が20.3%(R1年度 22.1%)となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入が1,660,456千円、歳出が1,660,408千円で、差引額の48千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
後期高齢者医療保険料	667,177	664,638	663,419	40.0	99.4	99.8	1	1,218	626,351	37,068
使用料及び手数料	50	24	24	0.0	48.0	100.0	0	0	34	△ 10
繰入金	919,540	918,288	918,288	55.3	99.9	100.0	0	0	926,712	△ 8,424
繰越金	500	621	621	0.0	124.2	100.0	0	0	949	△ 328
諸収入	78,252	78,104	78,104	4.7	99.8	100.0	0	0	69,853	8,251
歳入合計	1,665,519	1,661,675	1,660,456	100.0	99.7	99.9	1	1,218	1,623,899	36,557

款別の構成比を見ると、繰入金が55.3%(R1年度 57.1%)を占めており、次いで後期高齢者医療保険料が40.0%(R1年度 38.5%)となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

内 容		金額(千円)	件数
1	破産・競売事件終結	0	0
2	死亡	0	0
3	執行停止3年(生活困窮含む)	0	0
4	倒産・廃業(所在不明含む)	0	0
5	時効	1	1
合 計		1	1

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
総務費	7,927	7,051	0.4	88.9	0	876	5,292	1,759
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,576,781	1,573,477	94.8	99.8	0	3,304	1,546,006	27,471
保健事業費	47,141	47,139	2.8	100.0	0	2	39,353	7,786
諸支出金	33,170	32,741	2.0	98.7	0	429	32,627	114
予備費	500	0	0.0	0.0	0	500	0	0
歳出合計	1,665,519	1,660,408	100.0	99.7	0	5,111	1,623,278	37,130

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が94.8%(R1年度 95.3%)を占めている。

(5) 介護事業特別会計

介護事業特別会計の歳入が222,958千円、歳出が195,517千円で、差引額の27,441千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
使用料及び手数料	59,388	70,566	70,566	31.6	118.8	100.0	0	0	71,065	△ 499
県支出金	208	205	205	0.1	98.6	100.0	0	0	0	205
繰入金	165,895	134,444	134,444	60.3	81.0	100.0	0	0	122,631	11,813
繰越金	11,188	12,377	12,377	5.6	110.6	100.0	0	0	25,387	△ 13,010
諸収入	5,724	5,340	5,340	2.4	93.3	100.0	0	0	5,184	156
市債									14,300	△ 14,300
財産収入	0	26	26	0.0	-	100.0	0	0	0	26
歳入合計	242,403	222,958	222,958	100.0	92.0	100.0	0	0	238,567	△ 15,609

款別の構成比を見ると、繰入金が60.3%(R1年度 51.4%)を占めており、次いで使用料及び手数料が31.6%(R1年度 29.8%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
介護福祉支援事業費	212,833	177,239	90.7	83.3	31,284	4,310	194,935	△ 17,696
公債費	18,445	18,278	9.3	99.1	0	167	15,955	2,323
諸支出金	6,188	0	0.0	0.0	0	6,188	15,300	△ 15,300
予備費	4,937	0	0.0	0.0	0	4,937	0	0
歳出合計	242,403	195,517	100.0	80.7	31,284	15,602	226,190	△ 30,673

款別の構成比を見ると、介護福祉支援事業費が90.7%(R1年度 86.2%)を占めている。

(6) 訪問看護事業特別会計

訪問看護事業特別会計の歳入が246,955千円、歳出が236,840千円で、差引額の10,115千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
手数料	198,000	197,444	197,385	80.0	99.7	100.0	0	59	196,679	706
財産収入	323	323	323	0.1	100.0	100.0	0	0	244	79
繰越金	11,064	11,065	11,065	4.5	100.0	100.0	0	0	14,370	△ 3,305
諸収入	3,571	3,743	3,743	1.5	104.8	100.0	0	0	3,928	△ 185
県支出金	2,000	2,000	2,000	0.8	100.0	100.0	0	0	0	2,000
寄附金	0	300	300	0.1	-	100.0	0	0	0	300
繰入金	34,628	32,139	32,139	13.0	92.8	100.0	0	0	164,000	△ 131,861
歳入合計	249,586	247,014	246,955	100.0	98.9	100.0	0	59	379,221	△ 132,266

款別の構成比を見ると、手数料が80.0%(R1年度 51.9%)を占め、次いで繰入金が13.0%(R1年度 43.2%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
事業費	242,767	232,522	98.2	95.8	348	9,897	213,867	18,655
公債費	3,996	3,995	1.7	100.0	0	1	4,046	△ 51
基金積立金	323	323	0.1	100.0	0	0	150,244	△ 149,921
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	2,500	0	0
歳出合計	249,586	236,840	100.0	94.9	348	12,398	368,157	△ 131,317

款別の構成比を見ると、事業費が98.2%(R1年度 58.1%)を占めている。

(7) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の歳入が54,412千円、歳出が54,412千円、差引額0円である。吉江中工業用地造成事業の完了により、令和3年度の予算は計上していない。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
繰越金	54,412	54,412	54,412	100.0	100.0	100.0	0	0	1,397	53,015
財産収入									116,300	△ 116,300
市債									52,600	△ 52,600
歳入合計	54,412	54,412	54,412	100.0	100.0	100.0	0	0	170,297	△ 115,885

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
事業費							115,886	△ 115,886
公債費	52,665	52,665	96.8	100.0	0	0	0	52,665
諸支出金	1,747	1,747	3.2	100.0	0	0	0	1,747
歳出合計	54,412	54,412	100.0	100.0	0	0	115,886	△ 61,474

4 財産

(1) 公有財産、物品及び債権

公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡,口,点,千円)

区 分		令和元年度 末現在高	年度中 増減高	令和2年度 末現在高			
公 有 財 産	土地及び 建物	土地(山林含む。)	㎡	41,380,050	5,330	41,385,380	
		建物 (延床面積)	木造	㎡	46,267	△ 2,690	43,577
			非木造	㎡	455,450	△ 3,707	451,743
			小 計	㎡	501,717	△ 6,397	495,320
	山林	所有	面積 (再掲)	㎡	37,049,907	0	37,049,907
			(分収契約面積)	㎡	(34,085,975)	(△483,400)	(33,602,575)
			立木推定蓄積量	㎥	894,047	6,952	900,999
		分収	面積	㎡	2,581,559	0	2,581,559
			立木推定蓄積量	㎥	—	—	—
		その他権原	面積	㎡	685,588	0	685,588
			小 計	面積	㎡	40,317,054	0
		物権	立木推定蓄積量	㎥	894,047	6,952	900,999
			地上権	㎡	0	0	0
		有価証券	地上権の使用権	㎡	13,390	0	13,390
	湯口権		口	42	0	42	
	株券		千円	499,204	0	499,204	
	出資による権利	出資金	千円	65,625	0	65,625	
		出捐金	千円	313,837	△ 26	313,811	
		預託金	千円	2,450	0	2,450	
		小 計	千円	381,912	△ 26	381,886	
物品	100万円以上の備品 (ただし、車両は全て、美術品は50万円以上)	点	1,872	49	1,921		
債権	介護老人保健施設整備資金貸付金	千円	43,020	△ 4,780	38,240		
	(株)井波木彫りの里貸付金	千円	168,000	30,000	198,000		
	奨学資金貸付金	千円	322	△ 228	94		
	国民健康保険高額療養費貸付金	千円	0	0	0		
	(株)ジェイウイング貸付金	千円	5,000	70,620	75,620		
	(一財)利賀ふるさと財団貸付金	千円	66,000	0	66,000		
	福野まちづくり(株)貸付金	千円	50,788	△ 2,930	47,858		
	小 計	千円	333,130	92,682	425,812		

(2) 基金

基金の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名・区分		令和元年度 末現在高	年度中 増減高	令和2年度 末現在高
積立基金				
1 財政調整基金	積立	3,472,339	△ 24,488	3,447,851
2 減債基金	積立	6,059,983	16,781	6,076,764
3 施設等整備基金	積立	1,970,663	△ 51,843	1,918,820
4 国際交流基金	積立	75,137	10,759	85,896
5 社会福祉基金	積立	1,325,415	32,700	1,358,115
6 環境保全基金	積立	67,269	0	67,269
7 合併地域振興基金	積立	3,383,839	△ 84,925	3,298,914
8 クレー射撃場施設管理基金	積立	16,075	44	16,119
9 東日本大震災支援基金	積立	456	51	507
10 過疎地域自立促進基金	積立	327,669	70,207	397,876
11 すこやか子育て基金	積立	1,533,953	36,247	1,570,200
12 地方創生推進基金	積立	859,669	507,381	1,367,050
13 公共施設再編基金	積立	2,600,000	0	2,600,000
14 Uターン就職奨学基金	積立	20,861	△ 1,903	18,958
15 商工観光振興基金	積立	449,914	24,846	474,760
16 こども未来創造基金	積立	750,099	22,378	772,477
17 森林環境譲与税基金	積立	17,260	16,190	33,450
18 新型コロナウイルス感染症対策基金	積立	0	408,130	408,130
一般会計 積立基金 小計		22,930,601	982,555	23,913,156
19 国民健康保険事業財政調整基金	積立	791,685	18,726	810,411
20 訪問看護事業財政調整基金	積立	224,489	△ 29,677	194,812
特別会計 積立基金 小計		1,016,174	△ 10,951	1,005,223
積立基金 合計		23,946,775	971,604	24,918,379

(単位：千円)

基金名・区分		令和元年度 末現在高	年度中 増減高	令和2年度 末現在高
定額運用基金				
21 奨学基金	貸付金	97,062	△ 2,084	94,978
	現金等	95,497	2,094	97,591
22 土地開発基金	土地	296,622	0	296,622
	現金等	1,002,249	282	1,002,531
23 美術品取得基金	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	19,857	0	19,857
定額運用基金 合計	貸付金	97,062	△ 2,084	94,978
	土地	296,622	0	296,622
	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	1,117,603	2,376	1,119,979
積立基金・定額運用基金 合計		25,492,302	971,896	26,464,198

※ 現金等には、預金及び国債・地方債を含む

5 地方債の償還と現在高

地方債残高は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 中借入額	令和2年度中償還額			令和2年度 末現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	3,539,072	549,000	524,681	35,923	560,604	3,563,391
総務債	46,620	0	1,839	67	1,906	44,781
民生債	305,510	0	98,452	4,185	102,637	207,058
衛生債	262,641	73,400	14,745	1,508	16,253	321,296
農林水産業債	182,938	129,700	33,059	1,246	34,305	279,579
商工債	37,143	0	3,359	36	3,395	33,784
土木債	1,329,291	173,100	287,670	19,875	307,545	1,214,721
消防債	26,556	0	2,126	130	2,256	24,430
教育債	1,348,373	172,800	83,431	8,876	92,307	1,437,742
2 災害復旧債	178,639	11,600	20,747	182	20,929	169,492
補助災害	175,505	11,600	20,123	176	20,299	166,982
単独災害	3,134	0	624	6	630	2,510
3 その他	39,977,213	2,855,145	4,100,154	121,454	4,221,608	38,732,204
辺地対策債	1,635,882	369,600	182,607	1,528	184,135	1,822,875
過疎対策債	7,803,880	1,279,000	823,150	11,329	834,479	8,259,730
合併特例債	12,784,680	266,500	1,520,317	44,246	1,564,563	11,530,863
全国防災事業債	227,626	0	10,912	809	11,721	216,714
緊急防災・減災事業債	3,325,020	33,800	459,183	16,667	475,850	2,899,637
公共施設等適正管理推進事業債	36,000	0	0	1	1	36,000
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	5,500	47,100	0	1	1	52,600
緊急自然災害防止対策事業債	14,500	27,400	0	1	1	41,900
減税補てん債	123,187	0	32,610	326	32,936	90,577
臨時財政対策債	14,020,938	785,454	1,071,375	46,546	1,117,921	13,735,017
減収補てん債	0	46,291	0	0	0	46,291
一般会計 計(A)	43,694,924	3,415,745	4,645,582	157,559	4,803,141	42,465,087
市営バス事業債	115,546	5,700	27,287	113	27,400	93,959
国民健康保険診療所事業債	178,377	5,000	34,168	267	34,435	149,209
介護事業債	70,522	0	17,922	356	18,278	52,600
訪問看護事業債	22,515	0	3,652	343	3,995	18,863
工業用地造成事業債	52,600	0	52,600	65	52,665	0
特別会計 計(B)	439,560	10,700	135,629	1,144	136,773	314,631
合 計(A)+(B)	44,134,484	3,426,445	4,781,211	158,703	4,939,914	42,779,718

令和2年度 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

財政調整基金
減債基金
施設等整備基金
国際交流基金
社会福祉基金
環境保全基金
合併地域振興基金
クレー射撃場施設管理基金
東日本大震災支援基金
過疎地域自立促進基金
すこやか子育て基金
地方創生推進基金
公共施設再編基金
Uターン就職奨学基金
商工観光振興基金
こども未来創造基金
森林環境譲与税基金
新型コロナウイルス感染症対策基金
国民健康保険事業財政調整基金
訪問看護事業財政調整基金
奨学基金
土地開発基金
美術品取得基金

2 審査の期間

令和3年7月15日から令和3年8月5日まで

3 審査の手続

審査に付された令和2年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された令和2年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

2 基金の運用状況

基金は、それぞれ目的を持って条例により設置されており、各基金の運用状況は、末尾の令和2年度基金運用状況一覧表のとおりである。今年度、新型コロナウイルス感染症対策基金の運用を新たに開始している。積立基金は平成27年度から総額を一括して運用することとしており、個々の基金は基金台帳での金額管理が行われている。

なお、現金や国債以外のものを含めて運用している基金の概要は以下のとおりである。

① 土地開発基金

公共建物や道路等の公共用地や公共の用に供する土地、代替地等を先行取得するための基金で、土地又は現金で保有することになる。本年度末の状況は、土地は宅地 20,110 m²、田畑は 3,187 m²で合計面積が 23,297 m²(本年度中の増減なし)で、その評価額は 296,622 千円となり、現金の 1,002,531 千円を合わせてその保有高は 1,299,153 千円となっている。

② 奨学基金

奨学金の円滑な運用を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、奨学金としての貸付けが 94,978 千円、現金が 97,591 千円で、合わせて 192,569 千円を保有している。

③ 美術品取得基金

美術品の適時、円滑な取得を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、美術品が 9 点でその評価額は 34,240 千円となり、現金の 19,857 千円を合わせて 54,097 千円を保有している。

3 意見

平成27年度から、積立基金について総額を一括して運用することに切り換え、個々の基金は基金台帳での金額管理とされている。このことにより、適切な資金規模、資金計画による有利な資金運用に努められているが、金利の低い状況が続いていることから、運用による大きな成果を得ることが困難となってきた。引き続き金融機関等のディスクロージャー誌等からの情報収集を図り、確実かつ効率的な運用に努められたい。

令和2年度基金運用状況一覧表

単位(千円、㎡、点、%)

区分	前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100
(1) 積立基金	23,946,775	971,604	24,918,379	66,313	
財政調整基金	3,472,339	△ 24,488	3,447,851		
減債基金	6,059,983	16,781	6,076,764		
施設等整備基金	1,970,663	△ 51,843	1,918,820		
国際交流基金	75,137	10,759	85,896		
社会福祉基金	1,325,415	32,700	1,358,115		
環境保全基金	67,269	0	67,269		
合併地域振興基金	3,383,839	△ 84,925	3,298,914		
クレー射撃場施設管理基金	16,075	44	16,119		
東日本大震災支援基金	456	51	507		
過疎地域自立促進基金	327,669	70,207	397,876		
すこやか子育て基金	1,533,953	36,247	1,570,200		
地方創生推進基金	859,669	507,381	1,367,050		
公共施設再編基金	2,600,000	0	2,600,000		
Uターン就職奨学基金	20,861	△ 1,903	18,958		
商工観光振興基金	449,914	24,846	474,760		
こども未来創造基金	750,099	22,378	772,477		
森林環境譲与税基金	17,260	16,190	33,450		
新型コロナウイルス感染症対策基金		408,130	408,130		
国民健康保険事業財政調整基金	791,685	18,726	810,411		
訪問看護事業財政調整基金	224,489	△ 29,677	194,812		
合計					
現金等	19,241,255	872,076	20,113,331		
国債・地方債	4,705,520	99,528	4,805,048		
(現金等+国債・地方債)	23,946,775	971,604	24,918,379	66,313	0.277

※ 積立基金及び果実運用基金は、平成27年度から総額を一括して運用している。

※ 平成30年度に果実運用基金を廃止し、積立基金へ再編している。

※ 合計(現金等+国債・地方債)の平均利率は、当年度中増減高を分子として計算している。

(3) 定額運用基金

区分		前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	当年度末内訳		
							普通預金等	定期預金等	
奨学基金	貸付金	97,062	△ 2,084	94,978	-	-	-	-	
	現金等	95,497	2,094	97,591	11	0.012	57,591	40,000	
土地開発基金	土地 (㎡)	宅地	20,110	0	20,110	-	-	-	-
		田畑	3,187	0	3,187	-	-	-	-
		山林	0	0	0	-	-	-	-
		その他	0	0	0	-	-	-	-
	現金等	1,002,249	282	1,002,531	282	0.028	102,531	900,000	
美術品取得基金	美術品(点)	9	0	9	-	-	-	-	
	現金等	19,857	0	19,857	0	0.001	19,857	0	
合計(現金等)		1,117,603	2,376	1,119,979	293	0.026	179,979	940,000	